



Digital Garage

## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東  
 コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111  
 コーポレートストラテジー本部管掌  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,478	9.6	14,317	43.1	9,518	29.8	9,786	31.9	11,284	77.8
2020年3月期	36,936	3.5	10,008	△25.4	7,331	△25.1	7,420	△24.1	6,345	△33.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	212.49	193.82	17.1	8.4	35.4
2020年3月期	161.37	147.82	15.0	6.5	27.1

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 2,495百万円 2020年3月期 3,720百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	178,301	63,082	62,134	34.8	1,348.45
2020年3月期	162,296	52,795	52,033	32.1	1,130.75

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,047	△864	△914	37,989
2020年3月期	△12,322	△5,473	2,363	32,702

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有 者帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,749	23.5	3.5
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,475	15.1	2.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 10円00銭

2. 2022年3月期における配当予想は未定であります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っていません。なお、詳細につきましては、(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	47,441,900株	2020年3月期	47,406,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,363,660株	2020年3月期	1,390,316株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	46,051,295株	2020年3月期	45,982,461株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績〔日本基準〕（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,832	6.1	△2,286	—	1,126	565.1	1,084	164.8
2020年3月期	32,818	5.4	△2,931	—	169	△85.8	409	△79.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	23.54	20.54
2020年3月期	8.90	7.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	77,074	24,291	29.9	500.93
2020年3月期	73,795	23,406	30.3	486.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,082百万円 2020年3月期 22,376百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度において、本社増床に係る設備費用等により販売費及び一般管理費が一時的に増加したこと等により、当事業年度と前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。決算説明会については、当社ウェブサイト (<https://www.garage.co.jp/ja/ir/library/>) において日本語及び英語で動画を掲載する予定であります。この説明会で使用した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻く市場環境は、当社グループが事業展開する電子決済市場、インターネット広告市場ともに今後も継続的な成長が見込まれております。電子決済市場においては、2019年の消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模が前年比7.7%増の19兆3,609億円と拡大を続けており（注1）、2018年4月に内閣府主導の下、国内のキャッシュレス決済比率を2017年の21.3%（注2）から2025年に40%とする目標が設定され（注3）、キャッシュレス化が推進されている背景から、今後も市場の成長が見込まれます。また、2020年のインターネット広告市場においては、広告費の約7割を占める運用型広告が引き続き市場の伸びを牽引し、前年比5.9%増となる2兆2,290億円と社会のデジタル化加速が追い風となり前年に引き続きプラス成長となり（注4）、電子決済市場と同様に市場拡大が見込まれております。

出所 （注1）経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）報告書（2020年7月）」

（注2）一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2020（2020年3月）」

（注3）経済産業省「キャッシュレス・ビジョン（2018年4月）」

（注4）株式会社電通「2020年日本の広告費」

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前 期 比	
			増 減 額	増 減 率 (%)
収 益	36,936	40,478	3,542	9.6
税 引 前 利 益	10,008	14,317	4,309	43.1
当 期 利 益	7,331	9,518	2,188	29.8
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	7,420	9,786	2,365	31.9
当 期 包 括 利 益	6,345	11,284	4,939	77.8

当連結会計年度の経営成績につきましては、収益は40,478百万円（前期比3,542百万円増、同9.6%増）、税引前利益は14,317百万円（前期比4,309百万円増、同43.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は9,786百万円（前期比2,365百万円増、同31.9%増）となりました。ロングタームインキュベーション事業を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食・娯楽関連等の消費自粛や事業者の休業等による収益減少の影響を受けたほか、マーケティングテクノロジー事業においては拠点集約等の事業構造最適化施策による費用が発生しました。一方、インキュベーションテクノロジー事業において、営業投資有価証券の公正価値が好調に増加し、フィナンシャルテクノロジー事業においてはECの市場規模拡大に加え、主力事業が堅調に推移したことで、増収増益となりました。セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前 期 比		
			増 減 額	増 減 率 (%)	
フィナンシャル テクノロジー事業	収 益	8,609	9,666	1,056	12.3
	税 引 前 利 益	4,049	4,118	69	1.7
マーケティング テクノロジー事業	収 益	15,375	13,049	△2,327	△15.1
	税 引 前 利 益	1,853	735	△1,118	△60.3
インキュベーション テクノロジー事業	収 益	4,868	11,482	6,614	135.9
	税 引 前 利 益	3,563	10,264	6,701	188.1
ロングタームイン キュベーション事業	収 益	7,929	5,931	△1,998	△25.2
	税 引 前 利 益	4,701	2,653	△2,048	△43.6
調 整 額	収 益	155	351	196	126.6
	税 引 前 利 益	△4,158	△3,452	705	—
合 計	収 益	36,936	40,478	3,542	9.6
	税 引 前 利 益	10,008	14,317	4,309	43.1

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

2021年4月1日付で、ペリトランス㈱は㈱DGフィナンシャルテクノロジーに商号変更し、㈱イーコンテクストとの経営統合を実施致しました。今後は㈱DGフィナンシャルテクノロジーが中心となり、グループ戦略「DGフイנטェックシフト」を加速、牽引して参ります。

当連結会計年度は、決済事業を展開するペリトランス㈱及び㈱イーコンテクストが、多様な決済ソリューションを提供し高成長を継続致しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、訪日外国人のインバウンド消費に対応した対面決済や旅行関連の取扱いが減少したものの、EC市場拡大による取扱い増加に加え、モバイルオーダー事前オンライン決済等の新規決済手段による取扱いも好調に推移し、決済取扱高は前期比18%増の約3.1兆円、決済取扱件数は同35%増の約6.6億件まで伸長致しました。

これらの結果、当連結会計年度における収益は9,666百万円（前期比1,056百万円増、同12.3%増）、税引前利益は4,118百万円（前期比69百万円増、同1.7%増）となりました。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、インターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネスを行っております。

当連結会計年度は、インターネット広告を手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーにおいて、主力のデジタルアド事業の取扱いが堅調に推移致しました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、不動産業・小売業等のプロモーションが延期・中止したこと等により取扱いが減少致しました。また、拠点集約等の事業構造最適化施策を推進したこと等により費用が発生致しました。

これらの結果、当連結会計年度における収益は13,049百万円（前期比2,327百万円減、同15.1%減）、税引前利益は735百万円（前期比1,118百万円減、同60.3%減）となりました。

〔インキュベーションテクノロジー事業〕

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

当連結会計年度は、投資先のファイナンスによる公正価値の増加や国内IPO銘柄3社及び海外上場銘柄を中心に売却したこと等により営業投資有価証券に関する収益は11,031百万円（前期比7,011百万円増、同174.4%増）となりました。また、営業投資有価証券の残高は47,170百万円（前期比10,624百万円増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における収益は11,482百万円（前期比6,614百万円増、同135.9%増）、税引前利益は10,264百万円（前期比6,701百万円増、同188.1%増）となりました。

〔ロングタームインキュベーション事業〕

ロングタームインキュベーション事業では、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。そのなかで、㈱ブレインスキャンテクノロジーでは、運転事業者向け脳MRI事業を基盤に、脳MRI等のヘルスケアデータとAIの活用で新規事業の創出を目指しております。

当連結会計年度は、持分法適用会社である㈱カカコムが、新型コロナウイルス感染症拡大により食ベログ事業中心に影響を受けたこと等により、収益は5,931百万円（前期比1,998百万円減、同25.2%減）、税引前利益は2,653百万円（前期比2,048百万円減、同43.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	前 期 比	
				増 減 額	増 減 率 (%)
資 産	流 動 資 産	98,852	113,548	14,696	14.9
	非 流 動 資 産	63,444	64,753	1,310	2.1
	資 産 合 計	162,296	178,301	16,006	9.9
負 債	流 動 負 債	50,838	56,865	6,027	11.9
	非 流 動 負 債	58,663	58,355	△308	△0.5
	負 債 合 計	109,501	115,220	5,719	5.2
資 本 合 計		52,795	63,082	10,287	19.5

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16,006百万円増加し、178,301百万円となりました。この主な要因は、減価償却等により有形固定資産が1,890百万円減少した一方、営業投資有価証券が10,624百万円、現金及び現金同等物が5,286百万円、その他の金融資産（非流動資産）が1,559百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,719百万円増加し、115,220百万円となりました。この主な要因は、金融資産の公正価値の増加等により繰延税金負債が3,089百万円、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が2,443百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて10,287百万円増加し、63,082百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金により1,749百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により9,786百万円増加したほか、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動が1,651百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前 期 比 増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,322	7,047	19,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,473	△864	4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363	△914	△3,277
現金及び現金同等物の期末残高	32,702	37,989	5,286

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37,989百万円（前期比5,286百万円増、同16.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は7,047百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前利益14,317百万円、利息及び配当金の受取額1,450百万円、未払消費税等の増加額1,422百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額10,527百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は864百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,865百万円であり、支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,706百万円、有形固定資産の取得による支出1,501百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は914百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入3,526百万円、短期借入金の純増額2,002百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,270百万円、リース負債の返済による支出1,861百万円、配当金の支払額1,748百万円であります。

(4) 今後の見通し

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。

また、新型コロナウイルス感染症のリスクについては、当社業績への影響は限定的でしたが、今後新型コロナウイルス感染症の経済社会に対する影響が拡大し、長期化した場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、2021年3月期を初年度とし「Designing our New Normal Context」をスローガンに掲げた中期経営計画（2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年）を策定しております。フィナンシャルテクノロジー事業、マーケティングテクノロジー事業につきましては、中期経営計画にて掲げております年平均成長率20%程度の利益成長を目指すほか、ロングタームインキュベーション事業におきましては、持分法適用会社である㈱カカクコムに利益貢献に加え、国内外で戦略的事業を創出・育成することで年平均成長率15%程度の利益成長を目指して参ります。また、インキュベーションテクノロジー事業におきましては、ROI2.5倍をハードルレートとして設け、この基準を達成する水準において投資・回収を実行して参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、投資価値を増進させるインキュベーション事業の実態やリカーリングビジネスを構成するフィナンシャル／マーケティングテクノロジー両事業の収益純額表示による収益性実態を適切に財務諸表に反映すること、資本市場における国際的な比較可能性の向上及び今後の機動的な組織再編に備えること等を目的に、2019年3月期の期末決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,702	37,989
営業債権及びその他の債権	26,657	26,574
棚卸資産	319	264
営業投資有価証券	36,546	47,170
その他の金融資産	1,323	912
未収法人所得税等	324	21
その他の流動資産	980	618
流動資産合計	98,852	113,548
非流動資産		
有形固定資産	21,367	19,478
のれん	7,689	7,689
無形資産	3,496	4,000
投資不動産	2,932	2,924
持分法で会計処理されている投資	21,475	22,446
その他の金融資産	6,319	7,878
繰延税金資産	45	60
その他の非流動資産	120	278
非流動資産合計	63,444	64,753
資産合計	162,296	178,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	4,927	9,768
営業債務及びその他の債務	41,203	39,911
その他の金融負債	1,783	1,712
未払法人所得税等	207	1,328
その他の流動負債	2,717	4,146
流動負債合計	50,838	56,865
非流動負債		
社債及び借入金	38,247	35,850
その他の金融負債	13,553	12,168
退職給付に係る負債	571	452
引当金	589	485
繰延税金負債	5,426	8,515
その他の非流動負債	278	885
非流動負債合計	58,663	58,355
負債合計	109,501	115,220
資本		
資本金	7,591	7,637
資本剰余金	4,409	4,566
自己株式	△5,012	△4,915
その他の資本の構成要素	324	2,062
利益剰余金	44,721	52,785
親会社の所有者に帰属する持分合計	52,033	62,134
非支配持分	762	947
資本合計	52,795	63,082
負債及び資本合計	162,296	178,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	26,687	24,945
営業投資有価証券に関する収益	4,020	11,031
その他の収益	2,416	1,949
金融収益	93	59
持分法による投資利益	3,720	2,495
収益計	36,936	40,478
費用		
売上原価	12,036	10,697
販売費及び一般管理費	14,022	14,537
その他の費用	492	617
金融費用	379	311
費用計	26,929	26,161
税引前利益	10,008	14,317
法人所得税費用	2,677	4,798
当期利益	7,331	9,518
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	7,420	9,786
非支配持分	△89	△267
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	161.37	212.49
希薄化後1株当たり当期利益	147.82	193.82

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	7,331	9,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△817	1,670
確定給付制度の再測定	1	△7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△64	10
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△104	91
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△2	0
税引後その他の包括利益	△986	1,766
当期包括利益	6,345	11,284
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,435	11,550
非支配持分	△90	△266

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2019年4月1日 残高	7,504	4,235	△5,026	75	1,231	△3	1,303
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△880	△106	1	△985
当期包括利益	—	—	—	△880	△106	1	△985
新株の発行	88	88					—
支配継続子会社に対する持分変動		1					—
連結範囲の変動		△62					—
配当金							—
株式報酬取引		145					—
自己株式の取得			△0				—
自己株式の処分		△0	14				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				6			6
その他		2					—
所有者との取引額等合計	88	174	14	6	—	—	6
2020年3月31日 残高	7,591	4,409	△5,012	△798	1,125	△2	324
当期利益(△損失)							—
その他の包括利益				1,678	92	△5	1,765
当期包括利益	—	—	—	1,678	92	△5	1,765
新株の発行	46	46					—
支配継続子会社に対する持分変動		△66					—
配当金							—
株式報酬取引		178	97				—
自己株式の取得			△1				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△27			△27
その他		△0					—
所有者との取引額等合計	46	157	96	△27	—	—	△27
2021年3月31日 残高	7,637	4,566	△4,915	853	1,217	△7	2,062

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	38,593	46,609	736	47,345
当期利益(△損失)	7,420	7,420	△89	7,331
その他の包括利益		△985	△1	△986
当期包括利益	7,420	6,435	△90	6,345
新株の発行		175		175
支配継続子会社に対する 持分変動		1	116	116
連結範囲の変動		△62		△62
配当金	△1,287	△1,287		△1,287
株式報酬取引		145		145
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		14		14
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△6	—		—
その他		2		2
所有者との取引額等合計	△1,293	△1,011	116	△895
2020年3月31日 残高	44,721	52,033	762	52,795
当期利益(△損失)	9,786	9,786	△267	9,518
その他の包括利益		1,765	1	1,766
当期包括利益	9,786	11,550	△266	11,284
新株の発行		91		91
支配継続子会社に対する 持分変動		△66	452	386
配当金	△1,749	△1,749		△1,749
株式報酬取引		275		275
自己株式の取得		△1		△1
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	27	—		—
その他		△0		△0
所有者との取引額等合計	△1,721	△1,449	452	△997
2021年3月31日 残高	52,785	62,134	947	63,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	10,008	14,317
減価償却費及び償却費	2,369	3,637
減損損失	65	231
受取利息及び受取配当金	△22	△19
支払利息及び社債利息	249	238
持分法による投資損益(△は益)	△3,720	△2,495
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,283	△1
事業譲渡損益(△は益)	△98	△1,103
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,195	22
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△9,810	△10,527
棚卸資産の増減額(△は増加)	△87	54
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,715	△521
未払消費税等の増減額(△は減少)	△653	1,422
その他	528	1,097
小計	△11,363	6,352
利息及び配当金の受取額	1,664	1,450
利息の支払額	△91	△74
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△2,532	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,322	7,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,494	△1,501
無形資産の取得による支出	△1,749	△1,706
投資有価証券の取得による支出	△4	△186
投資有価証券の売却による収入	0	1,865
子会社の取得による支出	△1,043	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△500	△513
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	1,462	80
敷金及び保証金の差入による支出	△792	△8
事業譲渡による収入	104	541
その他	542	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,473	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82	2,002
長期借入れによる収入	5,300	3,526
長期借入金の返済による支出	△511	△3,270
リース負債の返済による支出	△1,435	△1,861
非支配持分からの払込による収入	116	417
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△1,289	△1,748
その他	100	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363	△914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,452	5,286
現金及び現金同等物の期首残高	48,154	32,702
現金及び現金同等物の期末残高	32,702	37,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「マーケティングテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「ロングタームインキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「フィナンシャルテクノロジー事業」は、Eコマース（EC）等のBtoC商取引におけるクレジットカード決済及びコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供事業、インターネット及びEC等のシステム設計・開発・運用事業等を展開しております。

「マーケティングテクノロジー事業」は、インターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティング事業、様々なデータを活用したデータマーケティング事業、ソーシャルメディア関連の広告商品開発・マーケティング事業等を展開しております。

「インキュベーションテクノロジー事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。

「ロングタームインキュベーション事業」は、中長期的かつ継続的な事業利益創出を目的としたメディア開発・運営事業、ブロックチェーンを活用した金融サービス事業等を展開しております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、税引前利益をベースとしており、セグメント間の収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	8,602	15,232	—	2,853	26,687	—	26,687
営業投資有価証券に関する収益	—	—	4,020	—	4,020	—	4,020
その他の収益	114	68	781	1,314	2,277	139	2,416
金融収益	13	1	4	59	77	16	93
持分法による投資利益	△119	74	64	3,702	3,720	—	3,720
外部収益計	8,609	15,375	4,868	7,929	36,781	155	36,936
セグメント間収益	111	14	74	6	205	△205	—
収益計	8,720	15,389	4,943	7,934	36,986	△50	36,936
セグメント利益	4,049	1,853	3,563	4,701	14,165	△4,158	10,008
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,022	569	145	198	1,933	436	2,369
金融費用	13	9	396	28	446	△68	379
減損損失	—	—	—	65	65	—	65

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△4,158百万円には、セグメント間取引消去△2,739百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3,511百万円及び全社費用△4,929百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の税引前利益と調整を行っております。
4. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
5. 金融費用の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去△344百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息等277百万円であります。
6. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	マーケティン グテクノロジー 事業	インキュベー ションテクノ ロジー事業	ロングターム インキュベー ション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業 から生じる収益	9,570	13,042	—	2,333	24,945	—	24,945
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	11,031	—	11,031	—	11,031
その他の収益	2	14	429	1,188	1,633	316	1,949
金融収益	0	10	13	0	23	35	59
持分法による投資 利益	94	△18	9	2,410	2,495	—	2,495
外部収益計	9,666	13,049	11,482	5,931	40,127	351	40,478
セグメント間収益	85	28	121	3	237	△237	—
収益計	9,751	13,077	11,603	5,933	40,364	114	40,478
セグメント利益	4,118	735	10,264	2,653	17,769	△3,452	14,317
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,419	859	157	275	2,710	926	3,637
金融費用	12	11	332	49	404	△93	311
減損損失	—	—	—	—	—	231	231

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△3,452百万円には、セグメント間取引消去△2,848百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益4,059百万円及び全社費用△4,663百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生ずる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の税引前利益と調整を行っております。
4. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
5. 金融費用の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去△395百万円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息等302百万円であります。
6. 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減損損失であります。
7. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,420	9,786
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	7,420	9,786
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	45,982	46,051
基本的1株当たり当期利益 (円)	161.37	212.49

## 2. 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	7,420	9,786
当期利益調整額 (百万円)	113	114
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	7,533	9,900
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	45,982	46,051
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	483	515
転換社債型新株予約権付社債 (千株)	4,498	4,509
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	50,963	51,076
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	147.82	193.82

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。